令和３年度

事　業　計　画　書

令和３年度事業計画

最近の本県経済は、新型コロナウイルス感染症流行の収束が見通せない中、景気の停滞感の強い状況が続いており、外出自粛に伴うサービス消費の下振れなどを背景に、非製造業の経済活動は弱含みであり、また、製造業についても依然厳しい状況が続いているものの、一部で持ち直しの動きが見受けられるが、今後の新型コロナの感染の動向次第では、その影響が大変懸念される状況にある。

県では、少子高齢化に伴う人口減少の加速等への対応、急速な技術革新の進展、地域経済のグローバル化など目指し、今後５年間の産業振興の戦略と方向性を明らかにした「山形県産業振興ビジョン」を策定した。

こうした中、県内中小企業等が抱える課題に的確に対処するため、公益財団法人山形県企業振興公社は、中小企業等を総合的に支援する中核的機関として、国、県及び支援機関と連携し、下記の事業を実施する。また、事業の実施にあたっては、中小企業等の支援機関との連携を一層進めるとともに、当公社の事業の周知に努め、トータルな支援を迅速に行っていく。

１．ものづくりの強みを活かす総合的な支援

（１）県内製造業の取引拡大を図るため、県内外で商談会を開催するとともに、取引推進員・発注開拓推進員（関東）を配置し、発注情報の収集に積極的に取り組み、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。

（２）本県のものづくりの強みや特長を活かし、自動車産業の集積を促進していく。東北６県等との連携によりトヨタ・日産関連企業向けの展示商談会を開催するとともに、個別に部品メーカーと県内企業とのマッチングを推進する。また、生産改善アドバイザーを配置し、自動車産業への参入企業に助言指導を行うことで、県内製造業の競争力強化を図る。

２．創業の促進と円滑な事業承継

（１）県指定管理者として山形県産業創造支援センターを運営し、創業者の育成を行う。

（２）創業希望者や県内で事業を起こそうと考えている若者など、多様な人々の起業・創業を支援するため、山形県創業支援センター（仮称）を開設し、県内での事業創出を促進する。

（3）後継者不在事業者のマッチング支援を行う「山形県事業引継ぎ支援センター」と事業承継診断や専門家派遣を行う「山形県事業承継ネットワーク」を統合した「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、親族内、従業員、第三者等事業承継全般をワンストップで支援していく。

3．経営基盤強化の支援

（1）あらゆる業種の「総合相談窓口」として、山形県よろず支援拠点を運営し、地域の支援機関等と連携して経営課題の解決を支援し、中小企業・小規模事業者等の支援体制の充実を図る。

（2）地域の身近な相談窓口として、県の総合支庁に地域コーディネーターを配置し、各種支援策の情報提供など、きめ細かな支援を行う。また、高度で専門的な経営課題等に対応するための支援人材の配置と専門家派遣を行う。

（3）経営革新による新たな事業活動の支援や、インターネットなどを活用した有益な情報発信を行い、企業の経営基盤強化に向けた取組みを支援する。

（4）小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進を図るため、中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

（5）地域の中堅・中小企業に対して、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材（含む副業・兼業）の採用を支援するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営する。

（6）雇用の安定と地域活力の維持等に資するため、中小企業再生支援協議会において、金融機関や関係機関と連携して中小企業の事業再生の取組みを支援する。

令和３年度事業体系

（単位：千円）

1 ものづくりの強みを活かす総合的な支援	（１）取引拡大の推進		45,786
		受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	9,632
		取引推進員等設置事業	18,367
		商談会等開催事業	14,839
		企業ガイドブック作成事業	2,948
		下請取引の相談	—
	（２）自動車産業の集積促進		12,747
		自動車関連産業集積促進事業	4,148
		生産現場改善・強化事業	8,599
2 創業の促進と円滑な事業承継	（１）産業創造支援センター管理運営事業		51,584
	（２）創業支援センター事業　【新規】		34,686
	（３）事業承継･引継ぎ支援センター事業		60,670
3 経営基盤強化の支援	（１）よろず支援拠点事業		63,225
	（２） 支援人材による相談対応、助言指導		73,809
		地域コーディネーターの配置	41,940
		創業・経営革新支援人材の配置	10,999
		専門支援コーディネーターの配置	6,294
		専門家による助言、指導事業	14,576
	（３） 経営基盤強化に向けた取組みの支援		17,777
		中小企業経営革新支援事業	656
		支援施策ガイドブックの作成	2,585
		情報収集提供事業	8,920
		人材確保システム運営事業（やまがた２１人財バンク）	5,316
		新型コロナ対応営業力強化事業　【新規】	300
	（４） 設備貸与事業		443,523
		小規模企業者等設備貸与事業	245,000
		工業技術力整備機械貸与事業	110,000
		自動車航空機関連産業設備貸与事業	88,523
	（５）プロフェッショナル人材戦略拠点事業		33,450
	（６）中小企業再生支援協議会事業		146,296
		中小企業再生支援協議会	106,146
		経営改善支援センター	40,150

1．ものづくりの強みを活かす総合的な支援

（1）取引拡大の推進

県内製造業の一層の取引拡大のため、取引推進員・発注開拓推進員（関東）を配置し積極的に企業を訪問することにより、発注案件の開拓や発注情報の収集に努め、県内受注企業への取引斡旋・紹介を行う。

また、商談会を県内で２回、宮城県・福島県と合同により東京で１回開催する。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
受発注情報収集と取引斡旋・紹介事業	9,632	県 8,432 企業負担 1,200	①受発注取引の斡旋・紹介 ②企業訪問による発注案件の開拓、受発注情報の収集 ③取引支援アドバイザーによる生産技術や製造現場の改善・指導 ④発注計画等動向調査（発注企業） 受発注余力状況等調査（受注企業） ⑤やまがた企業等情報データベースの管理・運営 ⑥個別商談会（対面方式・Web 方式）の開催	○調査　年２回 ○製造業 1,282 社登録
取引推進員等設置事業	18,367	県 10/10	取引推進員・発注開拓推進員（新規：首都圏）を配置し、県内ものづくり企業の受注獲得に向けた発注情報の収集と取引斡旋・紹介事業を強化	○取引推進員 ３名 ○発注開拓推進員 １名（新規）
商談会等開催事業	14,839	県負担金 1,428 負担金等 13,411	①県内外の発注企業を招聘し、 個別面談方式による商談会を 県内で２回開催 ②宮城県、福島県との合同商談会を東京で開催	○広域商談会 ７月（天童市） ○宮城・山形・福島 合同商談会 11 月（東京都） ○取引商談会 ２月（山形市）
企業ガイドブック作成事業	2,948	自己財源 2,948	受発注取引拡大のため県内製造業を対象とした「山形県企業ガイドブック」を作成する。	○600 部
下請取引の相談	－	－	下請取引の適正化を推進するために、（公財）全国中小企業振興機関協会が実施する「下請かけこみ寺」の窓口として、取引上の悩みやトラブルの相談に応じる。	

（2）自動車産業の集積促進

東北６県、新潟県及び北海道の連携によるトヨタ・日産関連企業向けの展示商談会の開催や、個別に部品メーカー等と県内企業とのマッチングを推進するとともに、県内自動車関連企業の競争力を高めるため、「生産改善アドバイザー」による現場改善指導を継続して実施する。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
自動車関連産業集積促進事業	4,148	県 10/10	①広域連携等事業 ・とうほく自動車産業集積連携会議総会・講演会 ・展示商談会（２回） ②単独事業 ・山形県自動車産業振興会議総会・講演会 ・発注企業との個別マッチング ・研修会 ③自動車関連企業ガイドブック作成	 ○７月（新潟県） ○２月（愛知県）、 ○１１月（神奈川県） ○６月（山形市）
生産現場改善・強化事業	8,599	県 7,339 企業負担 1,260	①生産改善アドバイザーを配置し、県内自動車関連企業の生産現場を改善するため、個々の企業に対し継続的な指導を実施 ②生産改善のノウハウを普及させるため、優良事例の発表会を開催	○生産改善アドバイザー　１名

2．創業の促進と円滑な事業承継

（1）産業創造支援センター管理運営事業

県指定管理者として山形県産業創造支援センターを運営し、創業から間もない入居者の支援や研修・交流を通じて創業者の育成を行う。

事業名	予算額（千円）		事業内容	備考
山形県産業創造支援センター管理運営事業	51,584	県 10,907 企業等 40,677	①研究開発室、新規創業室の貸与運営 ②貸会議室及び開放機器の利用提供 ③入居企業、退去企業及び創業者等への支援 ④創業塾等の創業者育成事業	○賃貸オフィス２３室 ○創業塾６日間

（2）創業支援センター事業　【新規】

創業希望者や県内で事業を起こそうと考えている若者など、多様な人々の起業・創業を支援するため、山形県創業支援センター（仮称）を霞城セントラル内へ開設し、産・学・官・金等の関係機関と連携して、利用者による様々なビジネスアイディアの具体化を支援することにより、県内での事業創出を促進する。

事業名	予算額（千円）		事業内容	備考
山形県創業支援センター事業	34,686	県 10/10	創業希望者等の起業・創業を支援する山形県創業支援センター（仮称）を開設・運営する。 ①起業・創業ワンストップ窓口相談対応 ②コワーキングスペースの開設・運営 ③運営連絡会議の開催	○コワーキングスペース、ミーティングルーム貸出

（3）事業承継・引継ぎ支援センター事業

後継者不在事業者のマッチング支援を行う「山形県事業引継ぎ支援センター」と、事業承継診断や専門家派遣を行う「山形県事業承継ネットワーク」を統合した「山形県事業承継・引継ぎ支援センター」を運営し、親族内、従業員、第三者等事業承継全般をワンストップで支援していく。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
山形県事業承継・引継ぎ支援センター事業 （中小企業庁委託事業）	60,670	国 10/10	親族内、従業員、第三者等事業承継全般をワンストップで支援する事業承継・引継ぎ支援センターを運営する。	統括責任者　1名 承継ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　3名 （うち兼務3名） 経営者保証ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ2名 （うち兼務2名） ｻﾌﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ　4名 （うち兼務1名） ｴﾘｱｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ　1名 実人数 計8名

3．経営基盤強化の支援

（1）よろず支援拠点事業

中小企業・小規模事業者等の支援体制の充実を図るため、山形県よろず支援拠点を運営し、地域の支援機関及びよろず支援拠点全国本部等と協力・連携して、中小企業・小規模事業者等が抱える様々な経営課題の解決を支援する。

事　業　名	予算額(千円)		事　業　内　容	備　考
よろず支援拠点事業 （中小企業庁委託事業）	63,225	国10/10	①総合的・先進的アドバイス ②支援チーム等編成支援 ③ワンストップサービス ④支援機関等連携強化等業務 ⑤その他支援業務	○総合窓口 ○庄内窓口

（2）支援人材による相談対応、助言指導

山形県中小企業総合相談窓口（中小企業トータルサポート）として、県の総合支庁に地域の身近な相談窓口（地域コーディネーター）を設置し、地域ごとにきめ細かな支援を行うとともに、公社内に新事業活動の促進や高度で専門的な経営課題に対応するための支援人材を配置し、窓口及び巡回による相談対応を行う。

また、高度化する経営課題に対し、外部の専門家を活用した助言指導を行う。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
地域コーディネーターの配置	41,940	県10/10	地域ごとにきめ細かな支援を行うため、村山、最上、置賜、庄内の各総合支庁に地域コーディネーターを配置する。	村山２名 置賜２名 最上１名 庄内２名　計７名
創業・経営革新支援人材の配置	10,999	県10/10	創業及び経営革新支援を効果的に行うため、経営支援アドバイザー等を配置する。	経営支援アドバイザー３名（うち２名は創業支援アドバイザーを兼務）
専門支援コーディネーターの配置	6,294	県10/10	中小企業支援の重点分野において専門性の高い支援を行うため、専門支援コーディネーターを配置する。	食品産業／環境・再生可能エネルギー／オンライン活用支援

専門家による 助言、指導事業	14,576	県 7,868 企業負担 6,708	企業等が求める外部の専門家を派遣し、経営課題に適切な助言、指導を行う。 ①一般（経営、財務、生産、販売等） ②経営改善計画推進支援 ③ＢＣＰ策定支援	①一般枠 企業負担１／２ 派遣回数10回以内 ②～③特枠 企業負担１／３ 派遣回数３回以内

（３）経営基盤強化に向けた取組みの支援

中小企業の経営基盤を強化するため、経営革新による新たな事業活動の支援、「支援施策ガイドブック」や「産業情報やまがた」による各種支援策の情報提供、その他（人材確保等）の支援を実施する。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
中小企業経営革新支援事業	656	県10/10	「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の審査委員会を開催するとともに、計画の実現を支援する。	
支援施策ガイドブックの作成	2,585	県10/10	支援メニューを網羅したガイドブックを作成し、提供する。	○5,000部
情報収集提供事業	8,920	県10/10	中小企業者の経営資源となる情報を収集し、提供する。 ①情報誌「産業情報やまがた」の発行 ②ホームページによる情報発信	
人材確保システム運営事業 （やまがた２１人財バンク）	5,316	県10/10	企業が求める即戦力となり得る優秀な人材を確保するため、ホームページ「やまがた２１人財バンク」を活用して企業と高度人材のマッチングを行う。	○無料の職業紹介事業の実施
新型コロナ対応営業力強化事業 【新規】	300	県10/10	オンライン営業力を強化するためのセミナーを開催する。	

（4）設備貸与事業

小規模企業者等の経営の革新、地域の中核的な企業の技術力向上、自動車・航空機分野への参入促進など、県内中小企業の設備投資ニーズに適切に対応した設備貸与事業を実施する。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
小規模企業者等 設備貸与事業	245,000	県 183,750 自己資金 61,250	設備導入を図ろうとする創業者又は新たに経営の革新に取組む小規模企業者等に対し、設備の貸与を行う。	○対象 0～50名雇用の全業種 ○限度額 100万円～1億円
工業技術力整備機械貸与事業	110,000	県 93,268 自己資金 16,732	地域において中核的な機能を有する企業の、先端技術力の向上を図るために必要な設備の導入の促進に資するため、設備の貸与を行う。	○対象 51～300 名雇用の原則製造業 ○限度額 300万円～1億円
自動車航空機関連産業設備貸与事業	88,523	県 10/10	自動車及び航空機分野での新規取引を目指す県内企業を対象として設備の貸与を行う。	

（5）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地域に新たな質の高い雇用を生み出し、人と仕事の好循環を創出するため、地域の中堅・中小企業に対して、新たな取組みに積極的に挑む「攻めの経営」への意欲を喚起し、その実現に不可欠となるプロフェッショナル人材の採用を民間人材ビジネス事業者との連携により支援する。

事　業　名	予算額（千円）		事　業　内　容	備　考
プロフェッショナル人材戦略拠点事業 〔県委託事業〕	33,450	県 10/10	①プロ人材ニーズの掘り起こし ②民間人材ビジネス事業者との連携によるマッチング ③プロ人材採用企業へのフォローアップ ④戦略協議会・事務協議会の開催 ⑤副業・兼業プロ人材のマッチング支援 ⑥金融機関との連携体制強化	○戦略協議会 ・事務協議会

（６）中小企業再生支援協議会事業

①中小企業再生支援協議会

雇用の安定等と地域の活力に資するため、金融機関や地域の関係機関と連携し、中小企業が取り組む事業再生を支援する。

事　業　名	予算額(千円)		事　業　内　容	備考
中小企業再生 支援協議会事業 （中小企業庁 委託事業）	106,146	国 10/10	①再生支援協議会全体会議の開催 関係機関を代表する協議会委員により、協議会事業の業務実施方針・方法、その他必要事項について審議し、決定するため、全体会議を開催する。 ②窓口相談業務の機能強化 統括責任者及び統括責任者補佐を配置し、中小企業の再生に係る窓口相談に応じるとともに、金融機関や関係機関からの事前相談や計画策定相談に積極的に取り組む。 ③財務・事業デューデリジェンス及び計画策定支援 必要に応じ、外部専門家から構成される個別支援チームを編成し、財務・事業デューデリジェンス及び再生計画策定の支援を行う。 ④再生計画策定支援が完了した案件のフォローアップ 再生計画策定支援が完了した後の相談企業の計画達成状況等について、計画策定後のフォローアップを行う。 ⑤中小企業・小規模事業者の再生計画策定支援 金融調整による一般的な返済金額リスケジュール計画及びＤＤＳ、債権譲渡等による抜本的な再生計画の策定に向けて支援する。 ⑥特例リスケジュール支援 新型コロナウィルス感染症により影響を受けた中小企業者・小規模事業者の再生計画策定支援を行う。 ⑦債務整理支援 具体的な弁済計画の策定を支援し、関係金融機関等との調整及び経営者保証ガイドラインに基づく保証債務等の整理を行う。 ⑧再チャレンジ支援 相談企業への支援段階において、再生計画が立案できないなど事業再生が極めて困難と判断される場合は、相談企業に対して円滑な撤退と再チャレンジ支援の提案を行う。 ⑨金融懇談会等の開催 協議会事業の周知を図るため、県内金融機関を対象にした金融懇談会を開催する。	

②経営改善支援センター

経営改善の取組を必要とする中小企業者に対して、認定支援機関の助力を得て行う経営改善計画の策定を支援することにより、中小企業者の経営改善・生産性向上の取組を促進する。

事　業　名	予算額(千円)		事　業　内　容	備　考
経営改善支援センター事業 （中小企業基盤整備機構委託事業）	40,150	中小企業基盤整備機構 10/10	①経営改善支援センターの利用申請及び支払申請に関する窓口相談及び受付業務 ②認定支援機関への費用支払業務等	

（7）その他（企業グループ等の支援）

中小企業同士の交流を促進するため、団体や研究会等の事務局として、その活動を支援する。

○ 山形県工業会村山支部
○ テクノプラザやまがた'８４
○ ジョイントパーティ
○ 山形創業支援マネージャー連携協議会